

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子家庭等就労促進費用助成事業			会計	款	項	目	大	中	小	
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課						
施 策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			主管課長	石井 由美子					

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	母子家庭の母及び父子家庭の父	意図	生活の安定に資する資格の取得を促進し就職を容易にすることによって、母子家庭及び父子家庭の経済的自立の促進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金は、市の指定講座を受講した場合の費用の一部を給付する。 高等職業訓練促進給付金等は、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修学する場合に「高等職業訓練促進給付金」、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。 			
事業開始から現在までの状況変化	自立支援教育訓練給付金は平成17年4月から施行しており、平成20年からは看護師等の資格取得期間の生活の安定を図るために高等職業訓練促進給付金を支給しており、母子家庭の母の就労促進及び自立支援を図っている。平成25年3月1日母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法が施行されたことに伴い、同年4月から父子家庭の父も受給者として拡大した。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給者数	1	0	0	人	↑↑↑
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給延べ月数	36	12	10	月	↑↑↑	実績
	高等職業訓練促進修了支援給付金支給者数	2	1	0	人	↑↑↑	実績
指標で表すことができない定性的な成果							<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <p>ハローワークでの就職支援事業が充実し、その利用者が増加傾向にある反面、本事業を利用して資格を取得し、自立しようとする母子家庭の母等が減少傾向にある。</p> <p>よって、制度のPRを行い、潜在ニーズの把握を積極的に行う必要がある。</p>
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,776,500	2,268,400	2,322,853			
事業費(b)(円)		4,340,900	871,000	941,000			
うち一般財源		985,900	218,000	236,000			
職員給与費(c)(円)		1,435,600	1,397,400	1,381,853			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	制度の周知を図るため、広報ながれやまや市のホームページなどでの広報活動を拡大する。	取り組みの課題	現在、制度を活用する意欲のある者が少ないが、次年度は利用希望者が多い見込み。
今年度(H26)に実施した取り組み	平成26年10月1日に母子及び寡婦福祉法の一部改正に合わせて、規則等の改正を行った。	今後の改善計画	今後も制度の周知を図るため、広報ながれやまや市のホームページなどでの広報活動を拡大する。